

統一的な基準による財務書類の公表

問財務課 (☎62-1006) ㊟1017774

市では、総務省より示されている統一的な基準に基づき、民間企業のように発生主義、複式簿記の考え方を取り入れた4つの財務書類を作成しています。市がこれまで築いてきた資産を含めた財政状況を報告します。
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

対象となる会計の範囲

【全体】		【連結】
【一般会計等】 一般会計	特別会計、企業会計	土地開発公社、社会福祉協議会、衣浦東部広域連合、刈谷知立環境組合、愛知県後期高齢者医療広域連合、刈谷知立みらい電力㈱

貸借対照表 (バランスシート) 令和6年度末の残高

年度末現在の資産や債務を表しています。

各表中**A**、**B**、**C**の絶対値はそれぞれ同数値であり、各表の相関関係を示しています。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
資産の部				負債の部			
市が保有している財産です。				次世代が負担する借入金など、将来返済する必要がある債務です。			
固定資産	490,574	556,648	567,279	負債合計	22,211	83,713	86,132
有形固定資産	457,824	537,755	546,608	(うち地方債残高)	(10,954)	(29,573)	(30,166)
無形固定資産	528	2,343	2,356	純資産の部			
投資その他の資産	32,222	16,550	18,315	これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。			
流動資産	17,638	27,903	29,660	純資産合計 B	486,001	500,838	510,807
現金預金 A	8,487	18,031	19,607	負債・純資産合計	508,212	584,551	596,939
財政調整基金	8,993	8,993	9,008				
その他	159	879	1,045				
資産合計	508,212	584,551	596,939				

市民1人あたりの資産、負債および純資産 (連結ベース)
(令和7年3月31日現在 人口152,844人)

資産390万円

負債56万円

純資産334万円

資金収支計算書 令和6年4月1日～7年3月31日

現金の増減と残高を示しています。また、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを表します。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	9,326	10,769	11,497
行政サービスの実施にかかる資金収支			
投資活動収支	△10,011	△10,879	△11,404
固定資産の取得や売却にかかる資金収支			
財務活動収支	748	576	536
借入や借入金返済などにかかる資金収支			
本年度資金収支額	64	466	628
前年度末資金残高	6,513	15,655	17,067
本年度末資金残高	6,577	16,122	17,697
本年度末歳計外現金残高	1,910	1,910	1,910
本年度末現金預金残高 A	8,487	18,031	19,607

連結ベースでは、業務活動収支115.0億円から固定資産取得などの投資活動収支114.0億円を差し引き、新規借入・借入金の返済の差額である財務活動収支5.3億円を加えた結果、資金が6.3億円増加しました。また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は196.1億円となりました。



行政コスト計算書 令和6年4月1日～7年3月31日

経常的な行政活動によるコストと受益者負担である使用料・手数料などの収入を示しています。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
経常費用	63,204	88,571	103,823
業務費用	38,399	44,905	49,153
人にかかるコスト (職員給与、退職金など)	12,585	13,166	15,451
物にかかるコスト (光熱水費、修繕料、委託料、物品購入費など)	25,312	30,783	32,641
その他の業務費用 (借入金の利子など)	502	957	1,062
移転費用 (補助金、社会保障給付など)	24,805	43,666	54,670
経常収益	3,832	7,529	8,817
使用料・手数料	1,354	4,887	5,035
その他	2,478	2,642	3,782
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	59,372	81,042	95,006
臨時損失	194	194	196
臨時利益	108	115	118
純行政コスト ■	59,458	81,120	95,084

純資産変動計算書 令和6年4月1日～7年3月31日

貸借対照表中の純資産（資産から負債を差し引いた残余）がどのように増減したかを明らかにするものです。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	483,594	498,432	508,320
純行政コスト(△) ■	△59,458	△81,120	△95,084
調達した財源 (市税、国県補助金など)	61,828	83,171	97,173
本年度差額	2,370	2,051	2,089
本年度純資産変動額	2,407	2,406	2,487
本年度末純資産残高 ■	486,001	500,838	510,807

総資産のうち、過去および現世代が負担してきた割合を示す「純資産比率（純資産合計／資産合計）」は、連結ベースで85.6%となっています。

また、将来世代が負担すべき借入金の割合を示す「将来世代負担比率（地方債残高／（有形固定資産＋無形固定資産）」は、連結ベースで5.5%となっています。

これらの数値から、将来世代への負担が少なく、健全な財政運営であるといえます。